

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 25 日現在

機関番号：31310

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530743

研究課題名(和文)精神障害者の就労支援予測に関する研究

研究課題名(英文) Research on Employment Support for People with Mental Disorders Using the International Classification of Functioning, Disability, and Health.

研究代表者

森谷 就慶 (MORIYA, YUKINORI)

東北文化学園大学・医療福祉学部・准教授

研究者番号：80382696

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円、(間接経費) 1,140,000円

研究成果の概要(和文)：地域で暮らす精神障害者の就労支援に必要な能力について国際生活機能分類に基づいた『精神障害者就労支援尺度：JSM-ICF (Job Support scale for people with a Mental disorders-ICF)』を開発し、前向き調査によって、就労支援のあり方について検討した。精神障害者で就労を開始した者は、「コミュニケーション」や「対人関係」に対する困難が小さいことが明らかになった。支援の必要性が大きい精神障害者には、インターンシップ体験や実際の就労場面を模し、自己紹介や挨拶、会話といったより細やかな対人交流に焦点を当てた就労支援プログラムの強化が示唆された。

研究成果の概要(英文)：In this investigation, I developed a questionnaire based on the International Classification of Functioning, Disability, and Health (ICF) regarding the abilities required of people with mental disorders living in local communities to receive employment support. It was revealed that individuals who were able to gain employment had relatively little difficulty "communicating" and developing "relationships with others". These results indicate that for people with mental disorders requiring higher levels of support, greater emphasis should be placed on employment support programs based on internships and workplace simulations that focus on specific elements of interpersonal relationships, such as self-introduction, initial interaction with others (greetings), and carrying on conversations.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会福祉学

キーワード：精神障害 就労支援 就労移行 国際生活機能分類 前向き追跡調査

## 1. 研究開始当初の背景

我が国では、障害者自立支援法（2006）施行以来、障害者の就労支援施策が強化された。身体・知的・精神障害の三障害のサービス一元化により、精神障害者の社会復帰のあり方は、地域への退院支援に加え、就労支援への取り組みに力点を置くようになってきている。障害者総合支援法（2013）においても、就労支援は引き続き大きな柱となっており、精神障害者の就労は社会的な課題である。

精神障害者の就労において、就労に至るまでの医療・福祉的な支援を最小限の時間で提供することは、より多くの精神障害者に対し、就労支援サービスの提供をすることにもつながる。精神科デイケアや障害福祉サービス事業所の利用開始時から客観的な指標を用い就労の可能性を予測することは極めて重要である。

しかし、精神障害者の就労に関する研究は、経験的な事例検討・実践報告が多く、精神障害者の就労を予測する評価尺度はない。そのため就労支援担当者が精神障害者の生活機能の評価を記入するアセスメントツールの作成は喫緊の課題であり、対象施設を医療・福祉領域にわたり広げ、追跡調査を行うことの意義は大きい。

## 2. 研究の目的

本研究では、地域で暮らす精神障害者の就労支援に必要な能力について ICF に基づき調査票を開発する。精神障害者の就労について追跡調査を行い、就労支援のあり方について検討する。

## 3. 研究の方法

### (1) 精神障害者就労支援尺度の開発

これまで国際生活機能分類（WHO-International Classification of Functioning, Disability and Health; 以下 ICF）を用い、就労支援に特化した調査票を作成した。

調査票は ICF から、精神科勤務経験のある看護師、精神保健福祉士、尺度開発経験のある大学院教員および研究者ら 9 名のピアレビューにより、精神障害者が就労をする上で重要と思われる項目を選定した。就労支援に援用した評価尺度は ICF 構成要素から「全般的な精神機能」10 項目、「一般的な課題と要求」7 項目、「コミュニケーション」3 項目、「運動・移動」1 項目、「セルフケア」2 項目、「家庭生活」2 項目、「対人関係」13 項目、「主要な生活領域」1 項目の計 39 項目から構成した。

回答は ICF の第 1 評価点と同様に機能障害の程度を困難なし、軽度困難、中程度困難、重度困難、完全な困難の 5 段階評価とした。調査票の確定にあたり、尺度開発を行った 9 名のピアレビューの構成員以外に、精神障害者の就労支援に 5 年以上の実践経験がある精神保健福祉士・就労支援担当者 10 名に対し、本調査開始前に仮調査票を開示した。10 名が所属する各施設の利用者一人を想定し調査を試行してもらい、研究者が調査項目の表現を再検討した。完成した評価表を『精神障害者就労支援尺度; 以下、JSM-ICF (Job Support scale for people with a Mental disorders-ICF)』とした。

### (2) 調査対象および方法

調査対象者は、精神科デイケア、障害福祉サービス事業所・精神障害者通所授産施設（旧法）、地域活動支援センターを利用している精神障害者である。対象となる施設は、政令指定都市である A 市及び近郊市町村の精神障害者の支援を行っている 40 施設に対し対象者の選定と調査票の記入を依頼した。記入者は、当該機関の就労支援担当者で、対象者の追跡はサービスの利用開始時から就労までである。なお、本研究における就労の定義は「対象期間内に上位のサービスに移行した者、および一般就労した者」とした。

### (3) 分析

分析対象者は、調査期間中にサービス利用を開始した者で、年齢が 18 歳以上 65 歳未満の者、持続的に障害をもたらしている主たる診断名が ICD-10 の F 2 ~ F 5 に該当する者とした。但し、認知症、物質による精神障害、人格障害・精神遅滞を合併している者、診断が確定していない者は除外した。

追跡期間は、サービス提供や支援計画の標準的な単位期間とされる開始から 180 日迄とし、プライマリアウトカムを就労に設定した。その上で、A:「180 日以内で就労、またはサービスに移行した者を就労群」B:「180 日以内で就労せず、同じサービスを継続している者を非就労群」とし 2 群に分

け、JSM-ICF に関連する変化について検討を行った。

分析にあたって、サービス利用時間および診療回数について、調査開始時から調査終了まで同じ利用が続くものとして算出した。5段階評価である JSM-ICF を、困難がないものを「困難なし」、軽度困難、中程度困難、重度困難、完全な困難があるものを「困難あり」とし、2段階評価とした。

非就労群と就労群との2群の比較について、正規性のない連続変数には Mann-Whitney の U 検定を、名義変数にはカイ二乗検定を用い、JSM-ICF については、従属変数を就労群を1、非就労群を0とし、独立変数に JSM-ICF の2段階評価値を投入し、単変量ロジスティック回帰を行った。

#### (4) 倫理的配慮

調査対象となった患者・利用者に対して、本研究の目的、回答内容の守秘をそれぞれの機関の就労支援担当者から説明し、口頭で同意を得た。調査票は ID を用い、連結可能匿名化した。調査票は無記名で研究代表者へ返送することとし、個人が特定されないよう配慮し、統計的に処理を行った。本研究は東北文化学園大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

## 4. 研究成果

### (1) 対象者の属性

対象者は調査の同意の得られた 11 施設 63 名であった。就労群は 15 名であり一般就労 11 名、サービス移行 4 名であった。就労群と非就労群の間に有意な差があったものは、性別で男性 40 名 (36.5%)、診断名は統合失調症 31 人 (49.2%)、精神保健福祉手帳所持者 38 名 (60.3%)、就労期間 6.9 (±6.0) 年であった。福祉・医療サービス利用時間合計について、非就労群 718.1 (±478.1) 時間と就労群 159.7 (±155.0) 時間の間に有意な差があった。医療については、診察回数合計についても、非就労群 33.6 (±39.8) 回と就労群 9.6 (±7.9) 回の間で有意な差があった。

### (2) JSM-ICF のスコアからみた就労に関する生活機能

質問項目では、13 項目において有意な差がみられた。以下に領域別に ICF 第一レベルの領域と質問項目とオッズ比 [95% 信頼

区間 (CI)] を示す。オッズ比が 1 未満の場合、就労の困難さを示している。

「全般的な精神機能」領域で有意な差があったものは 10 項目中 1 項目 (10.0%) であり、「周囲と協調して生活ができる」がオッズ比 0.2 [0.06 0.69] であった。これは、周囲と協調して生活することに困難があり、支援が必要で就労が困難であることを示している。同様に、「一般的な課題と要求」領域で有意な差があったものは 7 項目中 2 項目 (28.6%) であり、「複雑なトラブルが生じた時、その問題点がわかり解決できる。」が 0.21 [0.05 0.82]、「グループで協力しながら作業ができる。」が 0.06 [0.01 0.27] であった。「コミュニケーション」領域で有意な差があったものは 3 項目中 2 項目 (66.7%) であり、「グループの中で会話ができる。」が 0.11 [0.02 0.42]、「グループでの議論や討論ができる。」が 0.06 [0.01 0.22] であった。「セルフケア」領域で有意な差があったものは 2 項目中 1 項目 (50.0%) で、「自分の健康に関して専門家の助言を求めることができる。」が 0.16 [0.02 0.64] であった。「対人関係」領域で有意な差があったものは 13 項目中 7 項目 (53.8%) で、「思いやりをもって相手と接することができる。」(基本的な対人関係；対人関係における敬意と思いやり) が 0.17 [0.02 0.69]、「満足や感謝の気持ちを相手に伝えることができる。」が 0.18 [0.02 0.75]、「相手の行動に理解を示すことができる。」が 0.09 [0.01 0.38]、「疑問や不満を適切な表現で相手に伝えることができる。」が 0.12 [0.03 0.42]、「初めての相手に適切な表現で自己紹介をし、対人関係を開始することができる。」が 0.03 [0.00 0.17]、「知らない人に道を尋ねたり質問したりすることができる。」が 0.12 [0.02 0.49]、「他者と友人関係を築くことができる。」が 0.26 [0.07 0.82] であった。「運動・移動」、「家庭生活」、「主要な生活」の 3 領域に差はなかった。

### (3) 今後の展開

精神障害者の就労支援予測について、より時間を必要とする就労者についても、現在フォローアップ中の追加データの検証を行っていく。さらに精神障害者の就労に最も影響がある要因を明らかにするために、重回帰分析が必要であり、統計的検出力に

耐えうる対象者数を増やす必要がある．そのため、引き続き検討していく予定である．

## 5．主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計8件)

森谷就慶、高橋聡美、金子さゆり、伊藤道哉、濃沼信夫：国際生活機能分類( ICF )を用いた精神障害者の就労支援予測、第49回日本医療・病院管理学会学術総会、2011、学術総合センター(東京)

森谷就慶：シンポジウム メンタルヘルスからソーシャルヘルスへ若者支援というドラマ パネルディスカッション 「今後の若者支援のあり方について 教育・医療・福祉・地域それぞれの立場から」

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業 青年期のメンタルヘルス事業、2012、エルパーク仙台(仙台)

森谷就慶：国際生活機能分類を用いた精神障害者の就労支援予測に関する研究、第48回社団法人日本精神保健福祉士協会全国大会・第11回日本精神保健福祉士学会学術集会、2012、熊本県立劇場(熊本)

森谷就慶：精神障害者の就労・雇用に用いられる支援尺度の開発、第61回東北公衆衛生学会、2012、東北大学医学部長陵会館(仙台)

森谷就慶：国際生活機能分類( WHO- ICF )からみた精神障害者の就労支援可能性の検討、第50回日本医療・病院管理学会学術総会、2012、学術総合センター(東京)

森谷就慶、尾形倫明、伊藤道哉、濃沼信夫：精神障害者の就労に求められるスキル～国際生活機能分類( WHO- ICF )に基づく支援の検討～、第51回日本医療・病院管理学会学術総会、2013、京都大学(京都)

尾形倫明、千葉宏毅、森谷就慶、たら澤邦男、伊藤道哉、濃沼信夫：家族介護者における仮想評価法での介護手当(現金給付)の水準額に関する研究、第51回日本医療・病院管理学会学術総会、2013、京都大学(京都)

尾形倫明、千葉宏毅、森谷就慶、濃沼信夫：居住地の人口規模による介護手当への意向と介護保険サービスの利用状況、第72回日本公衆衛生学会総会、2013、三重県総合文化センター(三重)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕  
出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

## 6．研究組織

### (1)研究代表者

森谷就慶( MORIYA YUKINORI )  
東北文化学園大学・医療福祉学部保健福祉学科・准教授  
研究者番号：80382696

### (2)研究分担者

### (3)連携研究者